

第1問 (20点)

次の取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、各取引の下の勘定科目の中から最も適切と思われるものを選び、記号で解答すること。

1. 海老名株式会社は、川崎株式会社より仕入れた商品¥5,000（原価）を品川株式会社に¥8,000で売り上げ、代金を掛けとした。なお、海老名株式会社は、販売のつど商品勘定から売上原価勘定に振り替える方法により商品の記帳を行っている。

ア. 売上 イ. 売上原価 ウ. 売掛金 エ. 支払手形 オ. 商品 カ. 受取手形

2. 当社の当座預金勘定の残高と銀行からの残高証明書の残高に不一致があったため原因を調査したところ、備品の購入にともない生じた未払金の支払いのために振り出した小切手¥600,000が金庫に保存されたままであり未渡しの状況であったことがわかった。なお、小切手を振り出したさいに当座預金の減少の記帳が行われている。

ア. 営業外支払手形 イ. 当座預金 ウ. 備品 エ. 現金 オ. 未払金

3. 資本準備金¥50,000、利益準備金¥20,000を資本金に組み入れることを株主総会で決議し、その効力が生じた。

ア. 資本金 イ. 資本準備金 ウ. 資本剰余金 エ. 利益準備金 オ. 利益剰余金 カ. 損益

4. P社は当期末においてS社の発行済株式総数の70%を¥225,000で取得して支配を獲得した。なお、S社の当期末における純資産項目は資本金¥200,000、資本剰余金¥70,000、利益剰余金¥30,000であった。このときの連結修正仕訳を示しなさい。

ア. 利益剰余金 イ. 利益準備金 ウ. 資本準備金 エ. 資本金 オ. 子会社株式 カ. のれん
キ. 資本剰余金 ク. 非支配株主持分

5. 埼玉株式会社に対する買掛金¥1,500,000の支払いにあたり、取引銀行を通じて電子債権記録機関に電子記録債権の譲渡記録を行った。

ア. 電子記録債権 イ. 売掛金 ウ. 電子記録債務 エ. 買掛金 オ. 電子記録債権売却損

第2問 (20点)

問1 当期における商品売買取引を販売のつど商品勘定から売上原価勘定に振り替える方法による勘定記入は次のとおりである。この記入にもとづいて、三分法による勘定記入によった場合の勘定記入を答案用紙に示しなさい。なお、解答の便宜上、月次で決算を行っているものとする。

		商 品			
9/1	前期繰越	3,600	9/9	売上原価	6,000
7	買掛金	12,000	14	買掛金	1,200
16	売上原価	1,500	15	売上原価	4,500
21	当座預金	9,600	23	売上原価	9,000
25	現金	4,500	29	売上原価	5,250

		売上原価			
9/9	商 品	6,000	9/16	商 品	1,500
15	商 品	4,500	30	損 益	23,250
23	商 品	9,000			
29	商 品	5,250			

問2 千葉株式会社第29期末における次の資料にもとづいて、①課税所得の金額、②法人税、住民税及び事業税の金額、③未払法人税等の金額、④貸借対照表に計上される繰延税金資産または繰延税金負債について○を囲み、純額を記載すること、⑤損益計算書に計上される法人税等調整額の金額（法人税等に対してプラスの影響なら+を、マイナスの影響なら△を付すこと）を求めなさい。

[資料]

1. 損益計算書において計上された税引前当期純利益は¥950,000であり、以下の差異を加減した課税所得に対して30%の法人税等を計上する。
2. 会計上と税務上の差異
 - (1) 前期末に設定した貸倒引当金に係る損金算入額：¥304,000
 - (2) 当期末に設定した貸倒引当金に係る損金不算入額：¥360,000
 - (3) 前期末における減価償却費の償却限度超過額の累計額：¥1,700,000
 - (4) 当期末における減価償却費の償却限度超過額の累計額：¥1,800,000
 - (5) 当期に取得した、その他有価証券の内訳は次のとおりである。また、当社はその他有価証券の評価方法について、全部純資産直入法を採用している。

銘柄	時価	取得原価	期末時価
甲社株式	有	¥450,000	¥425,000
乙社株式	有	¥550,000	¥600,000

3. 当期における法人税等の中間納付額：¥60,000

第3問 (20点)

[資料Ⅰ] から [資料Ⅱ] にもとづいて、答案用紙の貸借対照表を完成しなさい。会計期間は×6年4月1日から×7年3月31日までの1年である。

[資料Ⅰ]

決算整理前残高試算表

×7年3月31日

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
2,565,000	現 金 預 金	
521,000	受 取 手 形	
619,000	売 掛 金	
212,000	繰 越 商 品	
495,000	前 払 費 用	
200,000	仮 払 法 人 税 等	
3,700,000	建 物	
1,600,000	備 品	
	建物減価償却累計額	535,500
	備品減価償却累計額	424,000
700,000	土 地	
240,000	の れ ん	
38,250	繰 延 税 金 資 産	
	支 払 手 形	365,000
	買 掛 金	363,200
	借 入 金	2,000,000
	未 払 金	100,000
	貸 倒 引 当 金	4,500
	退 職 給 付 引 当 金	695,000
	資 本 金	3,175,000
	資 本 準 備 金	1,065,000
	そ の 他 資 本 剰 余 金	233,250
	利 益 準 備 金	120,000
	新 築 積 立 金	40,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	40,000
	売 上	4,287,800
1,270,000	仕 入 料	
354,500	給 料	
495,000	退 職 給 付 費 用	
45,000	保 険 料	
357,500	減 価 償 却 費	
36,000	支 払 利 息	
13,448,250		13,448,250

[資料Ⅱ]

1. 取立てを依頼していた得意先振出の約束手形¥400,000が決算日に回収され当社の当座預金口座に入金されていたが、その連絡が届いていなかったため未処理である。
2. 期末商品帳簿棚卸高は¥240,000である。その中で商品Aには棚卸減耗損¥10,000、商品Bには商品評価損¥11,500が生じている。商品評価損は売上原価に算入する。
3. 売上債権の期末残高に対して、2%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
4. 固定資産の減価償却を次のとおり行う。
 - (1) 減価償却費は、固定資産の期首の残高を基礎として、建物¥8,500、備品¥24,000を、4月から2月までの11か月間に毎月見積計上してきており、これらの金額は決算整理前残高試算表の減価償却費と減価償却累計額に含まれている。決算月も同様の処理を行う。
 - (2) 建物のうち¥300,000は、×6年10月1日に取得したものであるが、月次で減価償却は行っていないため、期末に一括して減価償却費を計上（定額法、残存価額ゼロ、耐用年数30年で月割償却）する。
5. のれんは×6年12月1日にS社を吸収合併したときに計上したもので、定額法により償却期間20年で月割均等償却する。
6. 銀行との取引残高には、以下が含まれている。利息の未収分と未払分を月割計算で計上する。
 - (1) 定期預金 残高¥ 1,000,000 期間6か月 利払日および満期日×7年6月30日 利率年0.6%
残高¥ 1,000,000 期間1年 利払日および満期日×7年7月31日 利率年0.9%
 - (2) 借入金 残高¥ 2,000,000 借入日×5年1月1日 利払日6月30日および12月31日(後払い)利率年2.4%
7. 退職給付引当金を次のとおり計上する。
 - (1) 従業員に対する退職給付費用を4月から2月までの11か月間に毎月¥45,000見積り計上してきており、決算月も同様の処理を行う。
 - (2) 中途採用した従業員に対する退職給付費用の計上は月次で行っていないため、期末に一括して¥120,000計上する。
8. 前払費用の残高は、×6年12月1日に3年分の損害保険料¥540,000を前払いしたものであり、×7年2月まで毎月¥15,000が費用に計上されており、決算月も同様の処理を行う。
9. 当期の課税所得¥1,531,000に対して25%相当額を法人税、住民税及び事業税として計上する。
10. 当期の税効果会計上の一時差異は、次のとおりである（法定実効税率は25%である）。

	期 首	期 末
貸倒引当金損金算入限度超過額	¥ 3,000	¥ 4,000
減価償却費限度超過額	¥150,000	¥180,000
合 計	¥153,000	¥184,000

第4問 (28点)

(1) (12点)

次の取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、各取引の下の勘定科目から最も適切と思われるものを選び、記号で解答すること。

1. 本社で支払った水道光熱費のうち270,000円を間接経費として計上した。当社では本社会計から工場会計を独立させている。工場側の仕訳を示しなさい。

ア. 水道光熱費 イ. 製造間接費 ウ. 売上原価 エ. 仕掛品 オ. 工場 カ. 製品 キ. 本社

2. 当月の直接工の実際直接作業時間は13,860時間（製造指図書#11に対して2,880時間、製造指図書#12に対して6,660時間、製造指図書#13に対して4,320時間）であり、すべての製造指図書に共通の実際間接作業時間は2,160時間であった。直接工賃金の計算には、作業1時間あたり850円の予定消費賃率を用いている。

ア. 賃金・給料 イ. 製造間接費 ウ. 仕掛品 エ. 製品 オ. 当座預金 カ. 売上原価 キ. 現金

3. 製造間接費予定配賦額と実際発生額の差額を原価差異勘定に振り替えた。なお、当月の予定配賦額は815,000円、実際発生額は800,000円であった。

ア. 製造間接費 イ. 原価差異 ウ. 製品 エ. 売上原価 オ. 仕掛品 カ. 材料 キ. 賃金・給料

(2) (16点)

TAC製作所では、等級製品A、BおよびCを同一工程で連続生産している。製品原価の計算方法としては、1か月間の完成品の総合原価を、各等級製品の重量によって定められた等価係数に完成量を乗じた積数の比をもって各等級製品に按分する方法を採用している。以下の資料にもとづいて下記の間に答えなさい。なお、材料はすべて工程の始点で投入される。また、月末仕掛品の評価は平均法によること。

[資料]

1. 生産データ

月初仕掛品	4,500個	(加工進捗度 0.4)	
当月投入量	27,000個		
正常仕損	1,500個		
月末仕掛品	6,000個	(加工進捗度 0.8)	
当月完成量	24,000個 (内訳: 製品A 6,000個 製品B 12,000個 製品C 6,000個)		

(注) 工程の途中で正常仕損が発生している。正常仕損の処理は度外視法によること。なお、仕損品には1個あたり120円の処分価額があり、その価値は主として材料の価値である。

2. 原価データ

月初仕掛品原価	直接材料費	1,080,000円	加工費	756,000円
当月製造費用	直接材料費	8,550,000円	加工費	10,908,000円

3. 等価係数

製品A 1	製品B 0.8	製品C 0.6
-------	---------	---------

問1 仕掛品勘定の記入を行いなさい。

問2 各等級製品の完成品単位原価を計算しなさい。

第5問 (12点)

A社は製品Xの製造販売を行っており、パーシャル・プランを採用している。次の【資料】にもとづいて、答案紙の標準製造原価差異分析表を作成しなさい。なお、能率差異は変動費と固定費からなるものとする。

【資料Ⅰ】 当月の標準と予算に関する資料

1. 直接材料費の標準消費価格：2,000円/kg
2. 直接材料費の標準消費量：10kg/個
3. 直接労務費の標準消費賃率：2,500円/時間
4. 直接労務費の標準直接作業時間：8時間/個
5. 製造間接費年間予算：316,800,000円（変動費：147,840,000円、固定費：168,960,000円）
6. 年間正常直接作業時間：105,600時間

なお、製造間接費は直接作業時間を基準として製品に標準配賦している。

【資料Ⅱ】 当月の生産に関する資料

月初仕掛品量：400個（50%）

月末仕掛品量：200個（50%）

当月製品完成品量：1,100個

なお、直接材料は工程の始点で投入される。（ ）内の数値は加工進捗度を示している。

【資料Ⅲ】 当月の実際発生額に関する資料

1. 直接材料費：19,360,000円（実際材料消費量：8,800kg）
2. 直接労務費：20,160,000円（実際直接作業時間：8,400時間）
3. 製造間接費：26,000,000円

まるっと完全予想問題集
第9回 答案用紙

2 級 ①

商業簿記

受験番号 _____

氏 名 _____

総合点

採点欄
第1問

第1問 (20点)

	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
4	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
5	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	

採	点	欄
第		
2		
問		

受験番号 _____

氏 名 _____

2 級 ②

商 業 簿 記

第2問 (20点)

問1

繰越商品

9/1 前期繰越 ()	9/30 () ()
30 () ()	

仕 入

9/7 () ()	9/14 () ()
21 () ()	30 () ()
25 () ()	〃 () ()
30 () ()	

損 益

9/30 () ()	9/30 売 上 27,900
--------------	-----------------

問2

①課税所得	②法人税、住民税及び事業税	③未払法人税等
¥	¥	¥
④繰延税金資産または繰延税金負債		⑤法人税等調整額
繰延税金資産 繰延税金負債 (○をつけること)	¥	¥

まるっと完全予想問題集
第9回 答案用紙

採 点 欄	
第 4 問	

受験番号 _____

氏 名 _____

2 級 ④

工業簿記

第4問 (28点)

(1) (12点)

	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	

(2) (16点)

問1

仕 掛 品 (単位：円)

月 初 有 高 ()	製 品 ()
直 接 材 料 費 ()	仕 損 品 ()
加 工 費 ()	月 末 有 高 ()
()	()

問2

	製品A	製品B	製品C
完成品単位原価	円/個	円/個	円/個

まるっと完全予想問題集
第9回 答案用紙

受験番号 _____

氏 名 _____

2 級 ⑤

工業簿記

採 点 欄	
第 5 問	

第5問 (12点)

標準製造原価差異分析表

直接材料費差異	材料価格差異	円 (有利差異 ・ 不利差異)
	材料数量差異	円 (有利差異 ・ 不利差異)
直接労務費差異	労働賃率差異	円 (有利差異 ・ 不利差異)
	労働時間差異	円 (有利差異 ・ 不利差異)
製造間接費差異	予 算 差 異	円 (有利差異 ・ 不利差異)
	能 率 差 異	円 (有利差異 ・ 不利差異)
	操 業 度 差 異	円 (有利差異 ・ 不利差異)

(注) 借方差異の場合には不利差異、貸方差異の場合には有利差異を丸で囲むこと。